

2 官民連携によるスポーツ推進拠点整備の取組み 県民が誇れる施設は地元関係者が築く

栃木県 | 足利銀行

栃木県宇都宮市にある総合運動公園が、競馬場や運転免許試験場の跡地の利活用と一体化し、県民が誇れるスポーツ推進拠点として生まれ変わろうとしている。この事業の一部は、行政と地元企業との官民対話「PFI塾」により共有されたビジョンをもとに、地元の幅広い関わりのもとで進められている。



栃木県の概要

【人口】1,959,319人(2018年2月1日現在)

- 日光国立公園をはじめ、那須、塩原、鬼怒川といった多くの温泉郷等があり、毎年多くの観光客が訪れている。
- 冬の豊富な日照量と肥沃な土壌等の条件を活かしたイチゴの栽培が盛んで、主力品種「とちおとめ」は栃木県が開発。
- スポーツに関しては、栃木SC(サッカー)、リンク栃木ブレックス(バスケットボール)、栃木ゴールデンブレーブス(野球)など、地域に密着して活動する7つのプロチームがあり、ファンや子供たちなど、多くの県民に夢と感動を与えている。



新体育館および新水泳場のイメージ(栃木県のHPより。2018年3月時点)

国体・オリンピックも見据えた県民総スポーツの推進拠点の整備

宇都宮市の中心部から南へ約9km、国道4号線から西に1.6kmの73.1ヘクタールの区域において、栃木県の「総合スポーツゾーン」の整備事業が進められている。

総合スポーツゾーンは3つのエリアで構成される。宇都宮競馬場の跡地である北エリアには、サッカーや陸上など競技スポーツの拠点として新スタジアムを整備。運転免許免許試験場の跡地である東エリアは、新体育館・屋内水泳場を併設して親しみのあるエリアを形成。スポーツゾーンの中核となる中央エリアは、芝生広場や野球場等の各種施設の再整備・拡充に加えて新武道館を配置する。

本事業構想の目的は、県民に愛され、県民が誇れる県民総スポーツの推進拠点の整備であり、2022年の栃木国体や、2020年の東京オリンピック・パラリンピックへの貢献も視野に入れている。



総合スポーツゾーンの全体像

PFIの導入で民間のノウハウ活用を志向する

屋内施設である体育館や水泳場は天候に左右されず、民間活力の導入実績も多いため、PFI[®]の導入可能性調査を行った結果、東エリアの新体育館・屋内水泳場の整備にPFIを導入しようということになりました。大規模な事業であり且つPFIを導入するため、地元企業の関わりづらさを懸念していたそんな折、タイミングよく足利銀

行から、『PFI塾』をやるので協力してもらえませんかとの提案があったんです(栃木県 県土整備部 総合スポーツゾーン整備室 係長 田口崇文氏)

※公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金ノウハウを活用して行う手法。Private Finance Initiativeの略。

「PFI塾」での地元企業の生の声に触れる

「あしぎんPFI塾」は、地元企業向けにPFI事業の多岐にわたる公表資料の見方やポイント、事業者決定プロセス、行政との対話の重要性、事業特有のリスク等を習得していただくことを目的に開催したものです。2015年4月から2か月間で5回開催され、地元的设计、建築、管理会社など約20名が参加。

「これまで栃木県内で3件のPFIの実績がありますが、いずれも地元企業の参画がない。地元のPFI事業に地元企業が参画することで地域経済を活性化させたい。そんな思いから、あしぎんPFI塾を開催することになったんです(あしぎん総合研究所 主任研究員 佐藤淳氏)

PFI塾に参加した栃木県 県土整備部 渡辺厚志主任は「大規模な説明会でなく、小規模な塾であったため、地元企業の率直な考えを聞

けた。PFI事業は、行政からの一方的なお願いだけでは成功しない。実施方針や要求水準等について、官民が意見交換しながらブラッシュアップすることが重要であると実感した」と語る。

「民間と行政の目線の違いも感じましたし、『提案書の作成負担がかからないようにしてほしい』とか『価格だけでなく提案の中身を見て欲しい』といった民間企業の生の声を事前に聞くことができたので、実際の入札公告においてはそうした声を最大限反映しました」と、あしぎんPFI塾の成果を強調する。



(左から) 栃木県渡辺主任、田口係長、あしぎん総研佐藤氏、足利銀行渡澤氏

地元関係者による地域課題の認識共有

東エリアのPFI事業は入札の結果、プロスポーツから一般利用も含めた運営に配慮した提案等が評価され、大手リース会社を代表とする14社で構成される事業者グループが落札した。

「14社のうち3社が、PFI塾に参加した地元企業。事業のファイナンスだけでなく、地元企業の事業への参画をお手伝いできたことは大きな成果と感じている(足利銀行 地域振興部 課長 瀧澤恵昭氏)

事業者グループの一員として参画する地元の渡辺建設(株) 営業本部 濱井竜課長は、「あしぎんPFI塾においては、他企業との交流も図られたし、実例に基づき提案を行うワークショップ等があったため、実際の応募の際に役立った」と振り返る。

また、同社の経営企画室 菅野友弘次長は、「通常の公共事業は

設計・施工を行い、建築物を引き渡せば、そこで事業は終了。しかし、PFIは、建設後の運営・維持管理も含め、中長期的な視点で地域の事業に携わることができ、その際、PFI塾で自治体や参加企業と共有した課題認識が生きてくと思う。今回の事業をきっかけに、地元自治体が行うPFI事業に積極的に参画していきたい」と意欲を見せる。



「PFI塾」で発表している渡辺建設濱井課長

栃木県内のPFI事業の今後

あしぎん総合研究所は、あしぎんPFI塾の経験を踏まえ、栃木県が計画している新青少年教育施設のPFI等導入可能性調査を受託している。PFIを導入するかは未定であるが、栃木県が地元企業の声を丁寧に集めようとする姿勢が表れている。

各地で公共施設整備へのPFIの活用が目立っているが、地域のPFI事業の成功の鍵は、自治体、地元企業、地域金融機関など地元の幅広い関係者が、地域の課題解決に向けた明確なビジョンを共有することにあるのかもしれない。



(左上) 渡辺建設菅野次長 (左下) 濱井課長